

# 仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金交付要綱

(平成 23 年 4 月 1 日 子供未来局長決裁)

## (趣旨)

第 1 条 この要綱は、幼児期のむし歯予防を一層推進し、もって児童の健やかな成長に寄与するため、仙台市内の私立幼稚園等で継続的に実施するフッ化物洗口に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

## (用語の定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるものをいう。

### (1) 私立幼稚園等

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園をいう

### (2) 補助事業者

第 7 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた者をいう

### (3) 補助事業

第 7 条の規定により補助金の交付の決定を受けた事業をいう

## (事業内容)

第 3 条 この補助金の交付対象となる事業は、私立幼稚園等の在籍児童のうち、申請年度の 4 月 1 日現在、満 4 歳児又は満 5 歳児で、保護者の承諾のある児童（以下「園児」という。）を対象にフッ化物洗口を実施する事業とする。ただし、申請年度以前に仙台市フッ化物洗口導入支援事業実施要領（平成 16 年 11 月 1 日 健康福祉局長決裁）による仙台市フッ化物洗口導入支援事業に参加した私立幼稚園等の設置者が実施する場合に限る。

2 事業の実施にあたっては、仙台市フッ化物洗口導入支援事業にて習得した技術や知識を正しく活用し、幼稚園の嘱託歯科医の助言、指導及び関係機関の協力のもと、安全で円滑な運営を行わなければならない。

## (補助対象経費)

第 4 条 補助の対象となる経費は、フッ化物洗口実施に要する経費とする。

## (補助金の額)

第 5 条 補助金の額は、1 施設あたり、補助対象経費の相当額とする。ただし、5 月 1 日現在の 4 歳児クラス及び 5 歳児クラスの在籍児童のうち本事業に参加した人数に 300 円を乗じた金額を限度とする。

## (申請手続)

第 6 条 補助金の交付を希望する私立幼稚園等の設置者は、仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金交付申請書（様式第 1 号）を市長が別に定める期日までに提出しなければならない。

## (補助金交付の決定)

第 7 条 市長は、前条の申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査を行い、補助金の交付の可

否を決定するものとし、仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金交付決定通知書（様式第2号）又は仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金不交付決定通知書（様式第3号）により申請者あて通知するものとする。

（事業の内容の変更等）

第8条 規則第5条第1項に規定する市長の定める軽微な変更は、当初事業目的を変更しない範囲の内容の変更とする。

2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は、仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金変更等承認申請書（様式第4号）により行うものとする。

3 前項の申請に対する承認は、仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金変更等承認通知書（様式第5号）により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。

4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（申請の取下げ）

第9条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から60日を経過した日までに仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業継続実施補助金交付申請取下書（様式第6号）により行うものとする。

（実績報告）

第10条 補助事業者は、当該事業が完了したときは、仙台市私立幼稚園フッ化物洗口事業実績報告書（様式第7号）に、第4条に規定するフッ化物洗口実施に要する経費を明らかにした書類を添えて、速やかに市長に報告しなければならない。

（補助額の確定等）

第11条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行った上で、交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、仙台市フッ化物洗口事業継続実施補助金確定通知書（様式第8号）により通知するものとする。

（補助金の交付）

第12条 市長は、前条の規定による補助金の額の確定を行った後に、補助金を交付するものとする。

（補助金の経理等）

第13条 補助対象者は、第3条に定める助成の内容に適合するように執行し、収入及び支出を予算に計上して経理するほか、補助金の支出状況を明らかにした証拠書類を作成し、補助額の確定後5年間保管しなければならない。

2 市長は、補助対象者に対して、その執行状況について帳簿その他の必要な書類を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 市長は、前項の規定に基づく調査の結果、補助対象者が、第3条に定める事業内容に違反し、又は虚偽の申請により補助を受けたと認める場合は、補助金の全部又は一部の返還を請求することができる。

(交付決定の取消し)

第 14 条 市長は、補助対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

(1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき

(2) 補助金を他の用途に使用したとき

(3) 補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第 15 条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助対象事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(その他)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施について必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

(1) この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から実施する

(2) 第 3 条に定める仙台市フッ化物洗口導入支援事業開始以前より、フッ化物洗口を実施し導入支援事業の対象外となった設置者については、本事業の対象者とみなす

(3) こども若者局長は、第 7 条及び第 11 条に定める書類審査に必要な事実確認を健康福祉局長に求めることができる

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日改正)

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 29 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 29 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 31 年 3 月 29 日改正)

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 3 年 12 月 15 日改正)

この改正は、令和 3 年 12 月 15 日から実施する。

附 則 (令和 4 年 3 月 24 日改正)

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 5 年 3 月 31 日改正)

この改正は、令和5年4月1日から実施する。